

時間単位での年次休暇の取得に関する協定書

国立大学法人京都工芸繊維大学（以下「大学」という。）と国立大学法人京都工芸繊維大学過半数代表者（以下「過半数代表者」という。）は、労働基準法（昭和22年法律第49号）第39条第4項の規定に基づき、年次休暇の時間単位による取得に関し、次のとおり協定する。

（時間単位年休の対象となる職員の範囲）

第1条 この協定は、国立大学法人京都工芸繊維大学職員就業規則（平成16年4月1日制定）の適用を受ける職員、国立大学法人京都工芸繊維大学再雇用職員就業規則（平成18年3月29日制定）の適用を受ける職員、国立大学法人京都工芸繊維大学特定再雇用職員就業規則（平成26年1月22日制定）の適用を受ける職員、国立大学法人京都工芸繊維大学特任教員等就業規則（平成17年3月10日制定）の適用を受ける職員、国立大学法人京都工芸繊維大学特任専門職就業規則（平成20年9月11日制定）の適用を受ける職員、国立大学法人京都工芸繊維大学短時間勤務非常勤職員就業規則（平成16年4月1日制定）の適用を受ける職員、国立大学法人京都工芸繊維大学期間雇用非常勤職員就業規則（平成23年3月31日制定）の適用を受ける職員、国立大学法人京都工芸繊維大学リサーチ・アドミニストレーター就業規則（平成28年3月3日制定）の適用を受ける職員及び国立大学法人京都工芸繊維大学特定教職員就業規則（平成28年3月3日制定）の適用を受ける職員に適用する。

（時間単位年休の日数）

第2条 時間単位によって取得する年次休暇の日数は、当該職員が請求しうる年次休暇日数の範囲内で、1の年（有期雇用職員にあっては年次休暇を与えられた日を起算日とする1年間）につき5日以内とする。

（取得単位）

第3条 時間単位による年次休暇は、1時間を単位として取得するものとする。

（時間単位年休1日の時間数）

第4条 時間単位による年次休暇を取得する場合の1日の年次休暇に相当する時間数は、当該職員の勤務日1日あたりの勤務時間数（1時間未満の端数があるときは1時間に切り上げた時間）とする。

2 前項の規定にかかわらず、日によって所定勤務時間数が異なる場合は、当該職員の1の年度における1日平均所定勤務時間数（1時間未満の端数があるときは1時間に切り上げた時間）とする。

（有効期間）

第5条 この協定の有効期間は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までとする。ただし、有効期間満了の1か月前までに、大学又は過半数代表者のいずれからも申し出がないときは、更に1年間有効期間を延長するものとし、以降も同様とする。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

国立大学法人京都工芸繊維大学

学 長 森 迫 清 貴

国立大学法人京都工芸繊維大学

松ヶ崎キャンパス過半数代表者 朝 田 衛

時間単位での年次休暇の取得に関する協定書

国立大学法人京都工芸繊維大学（以下「大学」という。）と国立大学法人京都工芸繊維大学過半数代表者（以下「過半数代表者」という。）は、労働基準法（昭和22年法律第49号）第39条第4項の規定に基づき、年次休暇の時間単位による取得に関し、次のとおり協定する。

（時間単位年休の対象となる職員の範囲）

第1条 この協定は、国立大学法人京都工芸繊維大学職員就業規則（平成16年4月1日制定）の適用を受ける職員、国立大学法人京都工芸繊維大学再雇用職員就業規則（平成18年3月29日制定）の適用を受ける職員、国立大学法人京都工芸繊維大学特定再雇用職員就業規則（平成26年1月22日制定）の適用を受ける職員、国立大学法人京都工芸繊維大学特任教員等就業規則（平成17年3月10日制定）の適用を受ける職員、国立大学法人京都工芸繊維大学特任専門職就業規則（平成20年9月11日制定）の適用を受ける職員、国立大学法人京都工芸繊維大学短時間勤務非常勤職員就業規則（平成16年4月1日制定）の適用を受ける職員、国立大学法人京都工芸繊維大学期間雇用非常勤職員就業規則（平成23年3月31日制定）の適用を受ける職員、国立大学法人京都工芸繊維大学リサーチ・アドミニストレーター就業規則（平成28年3月3日制定）の適用を受ける職員及び国立大学法人京都工芸繊維大学特定教職員就業規則（平成28年3月3日制定）の適用を受ける職員に適用する。

（時間単位年休の日数）

第2条 時間単位によって取得する年次休暇の日数は、当該職員が請求しうる年次休暇日数の範囲内で、1の年（有期雇用職員にあっては年次休暇を与えられた日を起算日とする1年間）につき5日以内とする。

（取得単位）

第3条 時間単位による年次休暇は、1時間を単位として取得するものとする。

（時間単位年休1日の時間数）

第4条 時間単位による年次休暇を取得する場合の1日の年次休暇に相当する時間数は、当該職員の勤務日1日あたりの勤務時間数（1時間未満の端数があるときは1時間に切り上げた時間）とする。

2 前項の規定にかかわらず、日によって所定勤務時間数が異なる場合は、当該職員の1の年度における1日平均所定勤務時間数（1時間未満の端数があるときは1時間に切り上げた時間）とする。

（有効期間）

第5条 この協定の有効期間は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までとする。ただし、有効期間満了の1か月前までに、大学又は過半数代表者のいずれからも申し出がないときは、更に1年間有効期間を延長するものとし、以降も同様とする。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

国立大学法人京都工芸繊維大学

学 長 森 迫 清 貴

国立大学法人京都工芸繊維大学

嵯峨キャンパス過半数代表者 堀 元 栄 枝